

第 1 - 1 - 1 表 地域クラスター形成に向けた取組

	産業クラスター計画	知的クラスター創成事業
目的	各地域経済産業局が、地方自治体と協働して、世界市場を目指す企業を対象に、これら企業を含む産学官の広域的な人的ネットワークを形成し、地域関連施策を総合的・効果的に投入することで、地域経済を支え世界に通用する新事業が次々と展開され、産業クラスターが形成されることを目指す	地方自治体の主体性を重視し、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する知的創造の拠点である大学等公的研究機関を核として、関係研究機関、研究開発型企業等による国際競争力のある技術革新のための集積「知的クラスター」の創成を目指す
所管	経済産業省	文部科学省
期間	2001年度～	2002～2006年度
2003年度予算	385億円 (2002年度 当初予算353億円、補正予算91億円)	69億円 (2002年度 当初予算60億円、補正予算6億円) 1地域5億円程度/年×5年間
対象地域	19プロジェクト	15地域(13クラスター)、試行3地域
主な取組内容	(1)地域経済産業局自らが結節点となって産学官の広域的人的ネットワークの形成 (2)地域の特性を活かした技術開発の推進 (3)起業家育成施設(インキュベータ)の整備等	(1)各地域に事業実施の司令塔となる「知的クラスター本部」を設置 (2)専門性を重視した科学技術コーディネーター(目利き)の配置や弁理士等のアドバイザーの活用 (3)大学の共同研究センター等を核とした、企業ニーズを踏まえた新技術シーズを生み出す産学官共同研究の実施 (4)研究成果の特許化及び育成に係る研究開発の促進 (5)研究成果の発表等のためのフォーラム等の開催
	両事業の連携により、地域における産学官連携体制の整備を促進 (地域クラスター推進協議会の設置、補助対象機関の連携、合同成果発表会の開催など)	

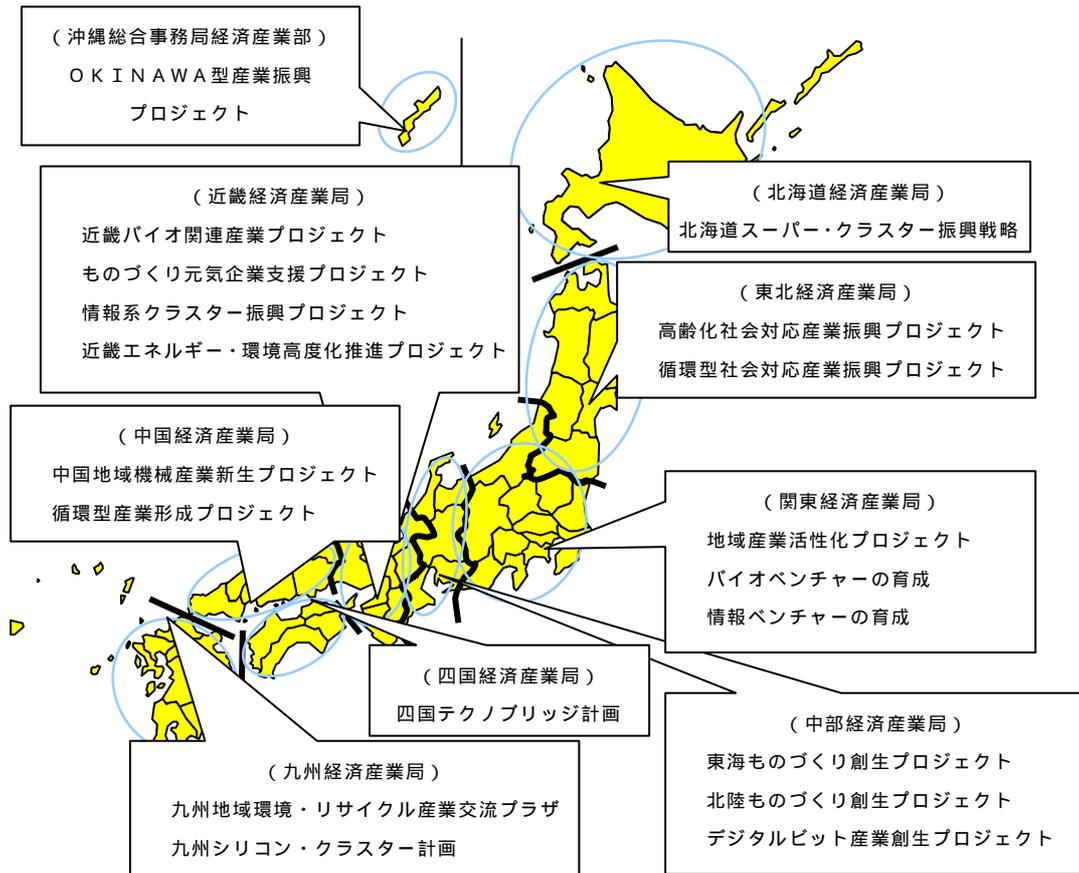
- (備考) 1. 知的クラスター創成事業については、文部科学省「知的クラスター創成事業における事業計画の策定について」、「知的クラスター創成事業」の概要について、「平成14年度 科学技術の振興に関する年次報告」、「文部科学省事業評価書 平成16年度新規・拡充事業、継続事業、及び平成14年度達成年度到来事業」及び文部科学省科学技術政策研究所第3調査研究グループ「地域イノベーションの成功要因及び促進政策に関する調査研究 欧米の先進クラスター事例と日本の地域クラスター比較を通して(中間報告)」により作成。
2. 産業クラスター計画については、経済産業省「産業クラスター計画(地域再生・産業集積計画)について」、「地域経済産業政策関連予算について(平成15年度予算及び平成14年度補正予算)」により作成。

第 1 - 1 - 2 図 知的クラスター創成事業実施地域



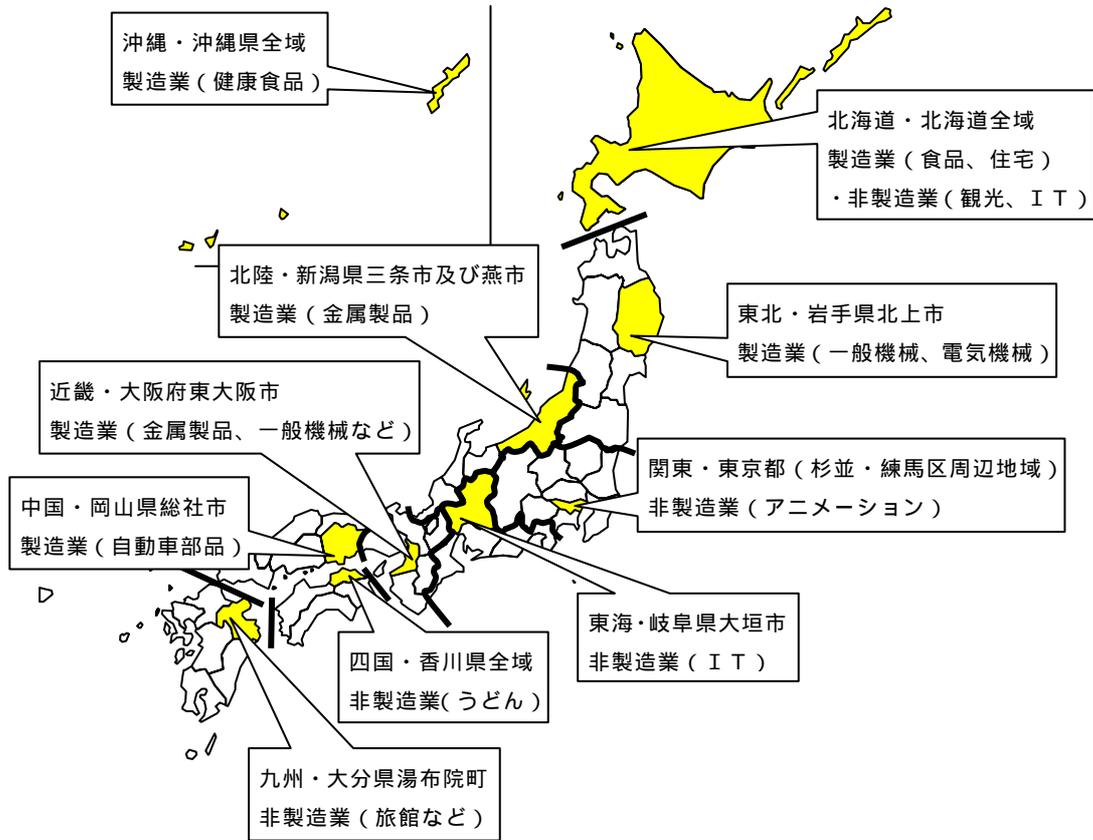
(備考) 文部科学省「平成 14 年度科学技術の振興に関する年次報告」により作成。

第 1 - 1 - 3 図 進行する「産業クラスター計画」



(備考) 経済産業省「産業クラスター計画全国地図」により作成。

第 1 - 1 - 4 図 現地調査の対象とした 10 の地域集積とその産業分野



第1-1-5表 10の地域集積の成長を推進する主な要素

地域ブロック名	地域名	産業	地域としての危機意識と実行力など	地域資産を活用する産業の選択	連携を推進する機関（コーディネーター）など	起業、中小企業を支援する仕組み
北海道	北海道全域	製造業（食品、住宅） ・非製造業（観光、IT）	<ul style="list-style-type: none"> 北海道庁は、95年に経済団体と民間企業も参加する調査団を、人口や自然条件等が類似しているフィンランドへ派遣した。 調査団に参加した北海道経済団体連合会の呼びかけで、96年に「北海道産業クラスター創造研究会」が発足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物を活用した「食」、森林資源や住宅の断熱技術を生かした「住」、広大で豊かな自然などの観光資源を活用した「遊」の分野を中心に、クラスター形成に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「NOASTEC」は、地域クラスター研究会の結成を呼びかけ、これまでに道内各地に28の研究会が発足した。また、専門アドバイザーによるチームを結成し、起業と製品開発を支援し、これまでに45件の売上実績を上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「コラボほっかいどう」では、入居企業の開発した「電気式人口喉頭」がグッドデザイン賞を受賞した。特許の出願・取得などの成果がみられる。
東北	岩手県北上市	製造業（一般機械、電気機械）	<ul style="list-style-type: none"> 北上市において企業誘致によって県内第1位の工業集積が形成された背景には、市職員の積極的な行動があった。 地域産業界、大学、行政等の連携を深め、新技術や新事業の創出を図り、地域産業の活性化を目指す、「北上ネットワークフォーラム」が、2000年3月に設立され、活動を展開している。 		<ul style="list-style-type: none"> 岩手大学工学部附属金型技術研究センターの「新技術応用展開部門」が、市における起業支援施設（インキュベータ）である北上オフィスプラザ内にある。これにより、身近なところで岩手大学の専門知識を活用することができるようになってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「北上オフィスプラザ」（岩手県北上市）は、市などによって整備され、起業家向けオフィスはほぼ満室となっている。 市の「基盤技術支援センター」が設立され、中小企業では保有することが難しい計測機器などの設備が提供されている。
関東	東京都（杉並・練馬区周辺地域）	非製造業（アニメーション）	<ul style="list-style-type: none"> 60年代からJR中央線、西武線沿線に、制作会社が集積を形成し始めた。 現在、区長のリーダーシップのもと、アニメーション産業の支援策に取り組み始めている。 日本初の地域を核にしたアニメーション事業者団体「杉並アニメ振興協議会」が設立され、地域への貢献活動などを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> アニメーションファンが集まる中核点（コアな店）が集積する中野や秋葉原とのアクセスが便利であることといった立地条件に加え、「アニメーション・センター」の設置とイベントの相乗効果により、国内外からの観光客等による経済効果を作りだそうとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「杉並アニメ振興協議会」は、協議会自体が著作権を有する自主企画作品を制作した。このような形態は日本で初めての試みである。 大手制作会社は、彩色や動画の制作等について韓国、中国等の制作会社に外注し、国際分業体制を築いている。 	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区は、杉並アニメ振興協議会の協力のもと、制作現場を活用するなど集積のメリットを活用した人材育成プログラム「杉並アニメ匠塾」を実施している。
東海	岐阜県大垣市	非製造業（IT）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県知事などの主導のもと、IT関連産業の産業集積形成を推進している。 中核となっているソフトピアジャパンの施設には、147社が集積し、従業員数も約1,800人となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> （財）ソフトピアジャパンは、慶應義塾大学、岐阜大学など計10大学と集積内企業の間での共同研究（計15テーマ）をコーディネートした（2002年度実績）。また、これまでに南カリフォルニア大学と共同研究を行うなど、海外15の地域・大学等と協定を締結している。 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトピアジャパンでは「ドリーム・コア」を整備し、技術的な相談など幅広い支援を行うとともに、ベンチャー企業向けの起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）を開設している。 近隣に情報科学芸術大学院大学等が立地し、（財）ソフトピアジャパンとの連携のもと、人材育成を行っている。
北陸	新潟県三条市及び燕市	製造業（金属製品）	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品産業の起源は、江戸時代初期の和くぎの製造にさかのぼる。 刃物や銅器の生産、そして利器工器具、金属洋食器へと、金属加工技術を活かしながら、環境の変化に対応する能力が蓄えられてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官の連携により、他の産業集積地に全く類をみない金属プレス加工技術の集積を活かして、マグネシウム合金を加工した製品の開発に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新潟県東央地域地場産業振興センター」は、地場製造業の研究開発や商品企画、販売を支援している。 2001年度には産官の産業支援機関が中心となって、「産地地場産業振興アクションプラン」を作成し、新技術の開発と新分野の開拓に取り組んでいる。 	

地域 ブロック名	地域名	産業	地域としての危機意識と実行力など	地域資産を活用する産業の選択	連携を推進する機関 (コーディネーター) など	起業、中小企業を 支援する仕組み
近畿	大阪府 東大阪市	製造業 (金属製品、 一般機械など)	<ul style="list-style-type: none"> 古くから工業が盛んであったが、昭和の工業化の時代に、大阪市内から工場が移転し、金属製品、一般機械などの多様な業種の中小企業が集積していった。 東大阪市職員が高い技術力を持つ中小企業の認知度向上に取り組んでいる。 		<ul style="list-style-type: none"> 市が「東大阪市技術交流プラザ」というホームページを運営し、市内約1,100社の企業情報データベースを利用できるようにしている。これによって、ニーズとシーズの組み合わせが実現されやすくなっている。 2000年の開設以来のアクセス数は、サイト全体では2,000万件に達している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東大阪市立産業技術支援センター」が97年4月に開設された。ここでは、製品開発・研究開発などについての技術相談や指導を通じ、市内企業の技術高度化と製品の付加価値化を支援している。この中には、測定室、CAD室などがあり、中小企業では保有しにくい各種の設備を共同利用することができる。
中国	岡山県 総社市	製造業 (自動車部品)	<ul style="list-style-type: none"> 大手自動車メーカーの系列部品メーカーを中心に、集団で総社市に移転し、協同組合ウイングバレイを結成した。 系列取引から世界調達への転機のなか、他の自動車メーカーや農機具メーカーなどへの販路拡大を図っている。また、集積内の企業が合併して研究開発体制を充実させている。 		<ul style="list-style-type: none"> 87年に共同出資会社を設立して米国とタイに拠点をつくり、大手自動車メーカーの現地工場に部品を供給している。 	
四国	香川県 全域	非製造業 (うどん)	<ul style="list-style-type: none"> 讃岐うどんは、香川県固有の食文化である。香川県では全国の約20%のうどんを生産し、そのシェアは年々上昇している。現在香川県には、約900軒のうどん店があると言われている。 流行のきっかけは、「地域コミュニティ誌編集長」の本がインターネットなどを通して広がったことも、多くの要素の一つとしてあるのではないかとされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体と香川県などが中心となり、地域固有の食文化である讃岐うどんの全国展開と讃岐うどんに関連した観光による地域再生に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 県では2003年に観光交流局を設置し、愛媛県と共同して東京にアンテナショップを開設した。ここは2階が讃岐うどんを食べられる食堂になっていて、開館から3か月弱で10万人を超える来館者を数えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元鉄道会社の企画によるうどん店めぐりをするバスツアーは、香川県のあちこちにあるうどん店をめぐり、店ごとに特徴のある味付けを楽しむことからヒットしている。
九州	大分県 湯布院町	非製造業 (旅館など)	<ul style="list-style-type: none"> 地元旅館の経営者溝口薫平、中谷健太郎、志手康二(故人)の3氏が、30年前にドイツ視察を通じて滞在型保養温泉地というコンセプトを提唱し、このような民間の人材が湯布院の温泉地づくりを主導してきた。 年間395万人の観光客が訪れている(2002年)。ちなみに町の人口は11,407人である(2000年)。 	<ul style="list-style-type: none"> かつては特段のレジャー施設もない静かな温泉地であったが、経営者と湯布院町の協力により、温泉、文化、自然を生かした滞在型保養温泉地づくりに成功した。 	<ul style="list-style-type: none"> 由布院温泉観光協会と由布院温泉旅館組合により「由布院観光総合事務所」が90年に設立されている。その事務局長は全国から公募された。ここでは、地域内外の幅広い人々の参加を重視し、様々な分野の人々とのコミュニケーションが促進されている。 	
沖縄	沖縄県 全域	製造業 (健康食品)		<ul style="list-style-type: none"> 産学連携などの効果もあり、地域の特産物を中心とする健康食品産業が成長している。 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄総合事務局経済産業部によって「OKINAWA型産業振興プロジェクト」が進められており、産学官連携の構築やクラスター企業に対する研究開発の支援などの取組が始まっている。 「(財)沖縄県産業振興公社」では、専門コーディネーターの活動を通じて企業間や産学官の連携の促進に取り組んでいる。 	

第1-1-6表 国際競争力低下のなかで、マイナスの影響が小さい産業集積

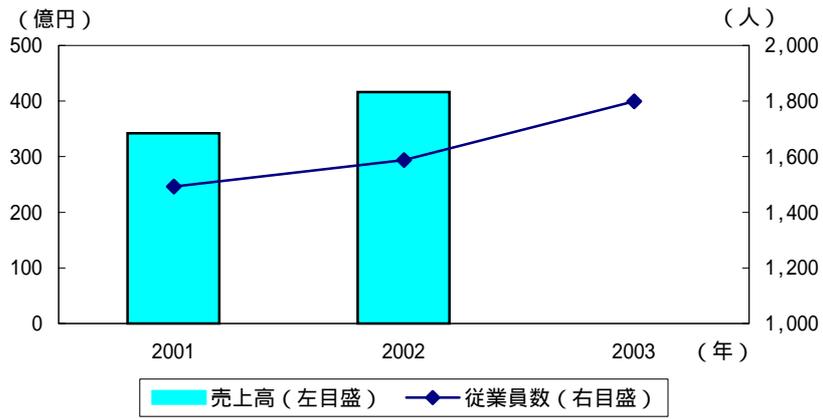
部門	集積数	イタリア全体の就業者数に占める 集積の割合(%)		就業者数の変化率 (91-96年)(%)	
		91年	96年	集積以外	集積
食料品	17	6.4	6.3	-4.7	-6.1
繊維・衣服	69	38.8	39.4	-18.3	-12.1
皮革・靴	27	39.4	42.8	-10.6	2.7
木工・家具	39	27.0	27.8	-4.9	-1.2
金属	1	0.3	0.7	-25.3	67.4
機械	32	17.1	17.9	-1.7	3.9
石油化学	4	3.1	3.5	-3.6	9.6
紙・印刷	6	1.6	1.6	-8.3	-5.4
貴金属・宝石	4	27.4	29.6	-8.3	2.5
総計	199	19.5	20.1	-6.6	-2.9

(備考) 1. Signorini, L.F., *Lo sviluppo locale* (2000)により作成。

2. イタリア統計局 (I S T A T) による91年のセンサス及び96年の中間センサスに基づく。

(elaborazioni su dati Istat, Censimento 1991 e Censimento intermedio 1996)

第1-2-1図 成長企業の売上高と従業員数の推移



- (備考) 1. (株)帝国データバンクによる委託調査報告をもとに内閣府にて作成。
2. 従業員数については、事例1と6以外の計11社で合計を取ったもの。

第1-2-2表 成長企業による連携の形態と成長の推進要素

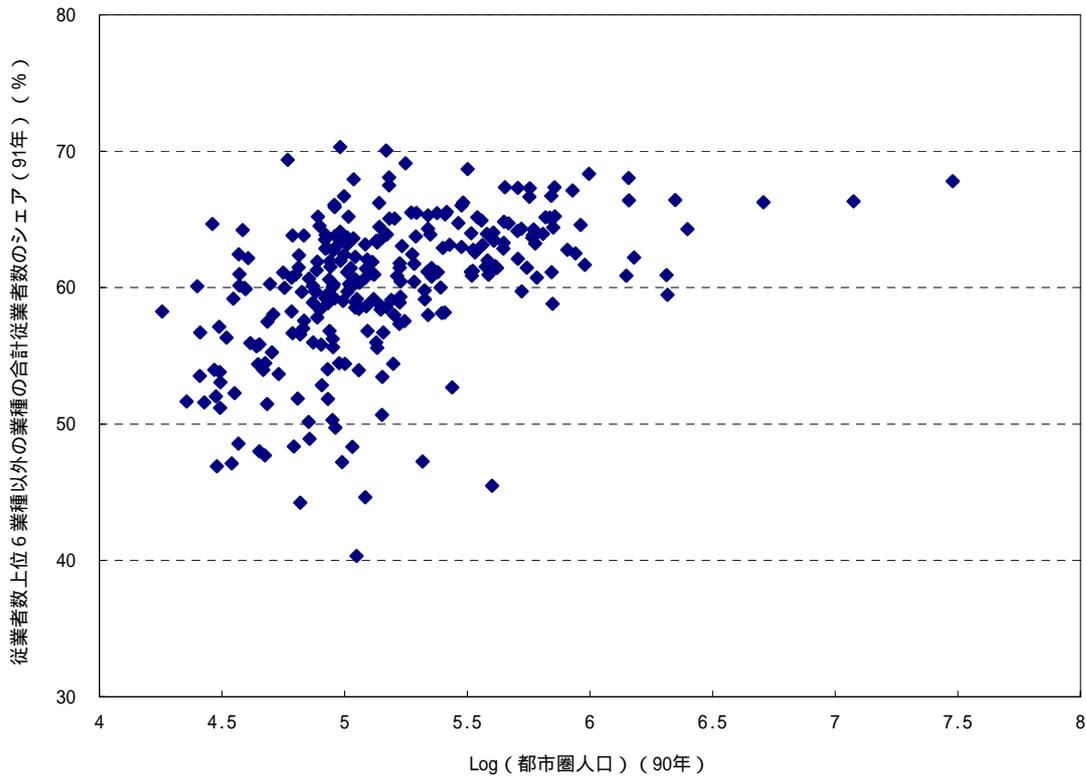
	本社所在地	従業員数と売上高の推移 (〔 〕内は売上高伸び率)	企業間などの連携の形態	成長の推進要素など
[事例1] 食料品製造業	北海道 紋別郡 湧別町	・50 60 60人 ・2,326 2,692百万円[16%] (2000.9 2001.9)	・生産能力の不足を「協力工場」とのネットワークで改善し、「協力工場」を含めて生産体制を整えてきた。	・本州方面に活製品を直接出荷できる体制を持つ企業がないときに、航空便による「活ホタテ」の本州向け出荷を開始した。 ・経営資源は十分とは言えないものの、発想を逆転させて「十分ではないことはコストパフォーマンス向上の要素」と捉え、「協力工場」のネットワークを含め、いろいろな「アイデア」によって、移り変わるニーズに次々と対応してきたこと。
[事例2] 情報サービス・調査業	北海道 札幌市	・553 563 588人 ・8,244 10,602百万円[29%] (2001.3 2002.3)	・ビジネスマッチング・ミーティングや共同開発プロジェクトの実施など、地元ITベンチャー企業との連携を推進している。	・ユーザー本位の経営姿勢によりユーザーからの信頼を勝ち得ていることや、技術力の高さが親会社に信頼されていること。
[事例3] 情報サービス・調査業	北海道 札幌市	・209 230 255人 ・1,348 1,672百万円[24%] (2000.9 2001.9)	・室蘭工業大学とは画像圧縮技術、北海道大学とは自然言語入力に関する共同研究を行い、産学連携を推進している。	・携帯電話やPHSなどの移動通信機器の普及により、通信制御系ファームウェアの売上が普及率上昇に合わせて増加していること。 ・携帯電話の普及によって北海道内ではまだ扱う企業が少なかった組み込み系（通信制御系）ファームウェアや通信技術が必要となり、関連したソフトウェア、システムLSIの開発力が高く評価されたこと。
[事例4] 情報サービス・調査業	北海道 札幌市	・82 112 151人 ・794 1,432百万円[80%] (2000.8 2001.8)	・地域内にある同じ中小企業各社と事業組合を結成し、共同受注、共同提案を実施している。	・メーカー、ユーザー直販、パッケージソフト販売、システム機器販売など、分野別のバランスを考えて受注を進めたこと。 ・伸びそうな分野や技術を常に見据え、先行投資（社員教育など）と実務経験の蓄積を積極的に行い、その分野や技術が主流になった時には優先的に受注できたこと。 ・ユーザー本位の経営姿勢。
[事例5] 金属製品製造業	新潟県 白根市	・313 315 326人 ・11,313 12,554百万円[11%] (2001.3 2002.3)	・プレス、メッキなどの高い技術を持った協力企業や資材のサプライヤーが20km圏内に所在しており、自社製品に使われる個々の資材を早く効率よく調達できる。（コーディネート企業）	・現行製品に改良を加えた新製品の販売が軌道に乗ったこと。
[事例6] 金属製品製造業	新潟県 西蒲原郡 吉田町	・28 35 46人 ・706 962百万円[36%] (2001.8 2002.8)	・同じ業種の企業などと技術等の情報交換が行いやすく、それを新製品開発に活用している。	・IHクッキングヒーター対応の器物の需要が大きく伸びたこと。 ・オール電化住宅の増加や、マンションなどで台所にIHクッキングヒーターを置くケースが増加してきていること。
[事例7] 倉庫業	埼玉県 三郷市	・19 25 32人 ・800 1,000百万円[25%] (2001.4 2002.4)	・各企業が自社倉庫で保管等の対応ができないときには、近隣の同業者と倉庫スペースの融通を行うなど、相互補充が可能な協力関係ができています。	・企業が顧客開拓のためにDM（ダイレクトメール）を強化しているのに加えて、商品サンプルなどを併せて送付する業務の受注が増加していること。 ・通販会社が業容を拡大していること。 ・DMラッピングマシンを導入したことで、高品質・短納期で提供できる体制を整えられたこと。
[事例8] その他の卸売業	東京都	・30 33 48人 ・2,045 3,130百万円[53%] (2001.5 2002.5)		・同業種が集中していることによる集客力の高まりと商品競争力の向上。 ・海外や国内の有名ファッションブランドショップが集中している都心への立地。
[事例9] 家具・装備品製造業	愛知県 海部郡 七宝町	・28 30 40人 ・312 553百万円[77%] (2001.2 2002.2)	・地元外注先との勉強会を月に1回程度実施し、コミュニケーションを深めており、互いの技術力、知識等についての情報交換を図り、更なる技術力、営業力、提案力の強化や互いの能力を補い合える関係を構築しようと取り組んでいる。	・大手デベロッパー、大手ゼネコンとの信頼関係を構築できたことで安定した受注を得られるようになったこと。 ・受注先の細かいニーズにも対応するように心掛けたこと。
[事例10] 情報サービス・調査業	大阪府 大阪市	・137 139 143人 ・1,567 1,770百万円[13%] (2001.2 2002.2)	・同じ業種の中小企業が連携し、互いに外注先として業務を補完している。	・顧客との信頼関係の厚さと、技術力への高い評価があること。
[事例11] 衣服・その他の 繊維製品製造業	岡山県 岡山市	・30 50 121人 ・723 2,218百万円[207%] (2001.1 2002.1)	・自社で企画・デザインした商品を集積している繊維関連企業に100%外注している。（コーディネート企業）	・顧客の定着に成功したこと。 ・顧客のニーズ把握を徹底的に行ったこと及びイギリスなどへの直接買い付けによって他店にない品ぞろえができたこと。
[事例12] 輸送用機械器具製造業	山口県 豊浦郡 豊北町	・42 42 45人 ・728 850百万円[17%] (2001.3 2002.3)	・繁忙期には企業間で人材を派遣するなど技術の共有化ができており、また、調達が困難な取引関係のないメーカーの資材を互いに調達し合える協力関係がある。	・各自治体からの定期旅客船や、警察庁や海上保安庁からの警備艇や監視取締艇などの受注が増加していること。
[事例13] パルプ・紙 ・紙加工品製造業	愛媛県 伊予三島 市	・49 49 50人 ・1,996 2,202百万円[10%] (2001.5 2002.5)	・自社だけで対応できない受注案件を他企業に相互に紹介している。	・機械設備の増強と内製化を進め、需要に応じて小回りを効かせる体制を取っていること。 ・100円ショップ向けの需要増と商品の多様化に対応しようとしたこと。

(備考) 1. (株)帝国データバンクによる委託調査報告をもとに内閣府にて作成。

2. 従業員数については事例1と6のみ2000 2001 2002年の数字。それ以外は2001 2002 2003年。

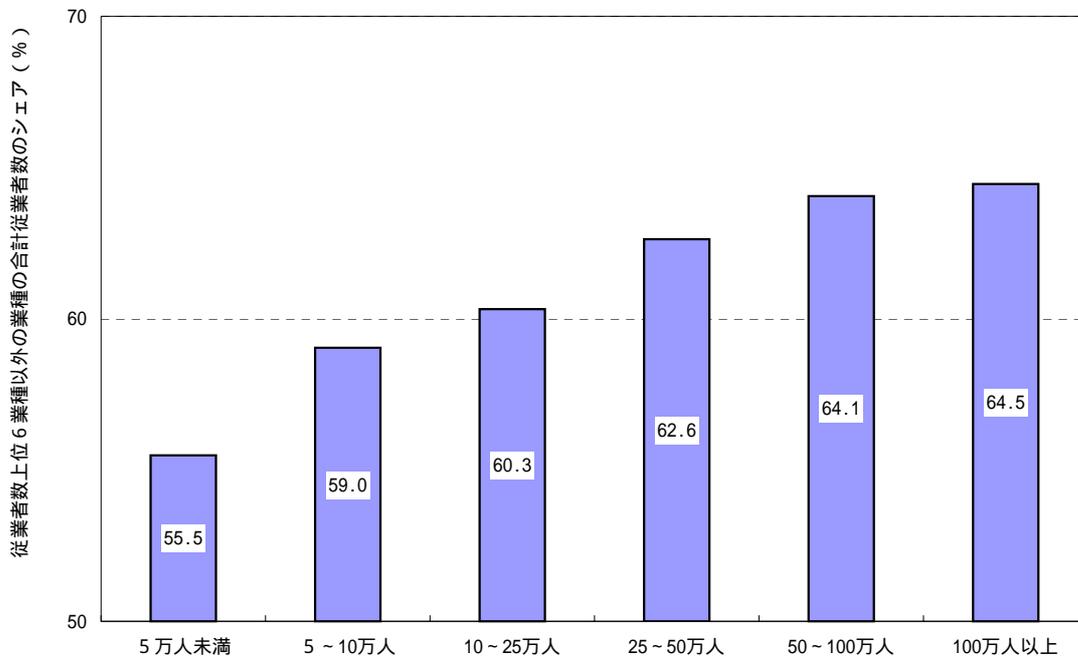
3. 売上高の()内は決算期を示す。

第1-3-1図 都市圏人口の拡大と共に拡大する産業の多様性(1)



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計調査」により作成。
 2. 各都市圏における90年人口と91年従業員数上位6業種(産業中分類)以外の業種の合計従業者数のシェアの関係。

第1-3-2図 都市圏人口の拡大と共に拡大する産業の多様性(2)



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計調査」により作成。
 2. 各都市圏における従業員数上位6業種以外の業種の合計従業者数のシェア(産業中分類、91年)の90年人口規模別単純平均。

第1-3-3表 特化型の産業集積の多くで低い従業者数増加率(1)

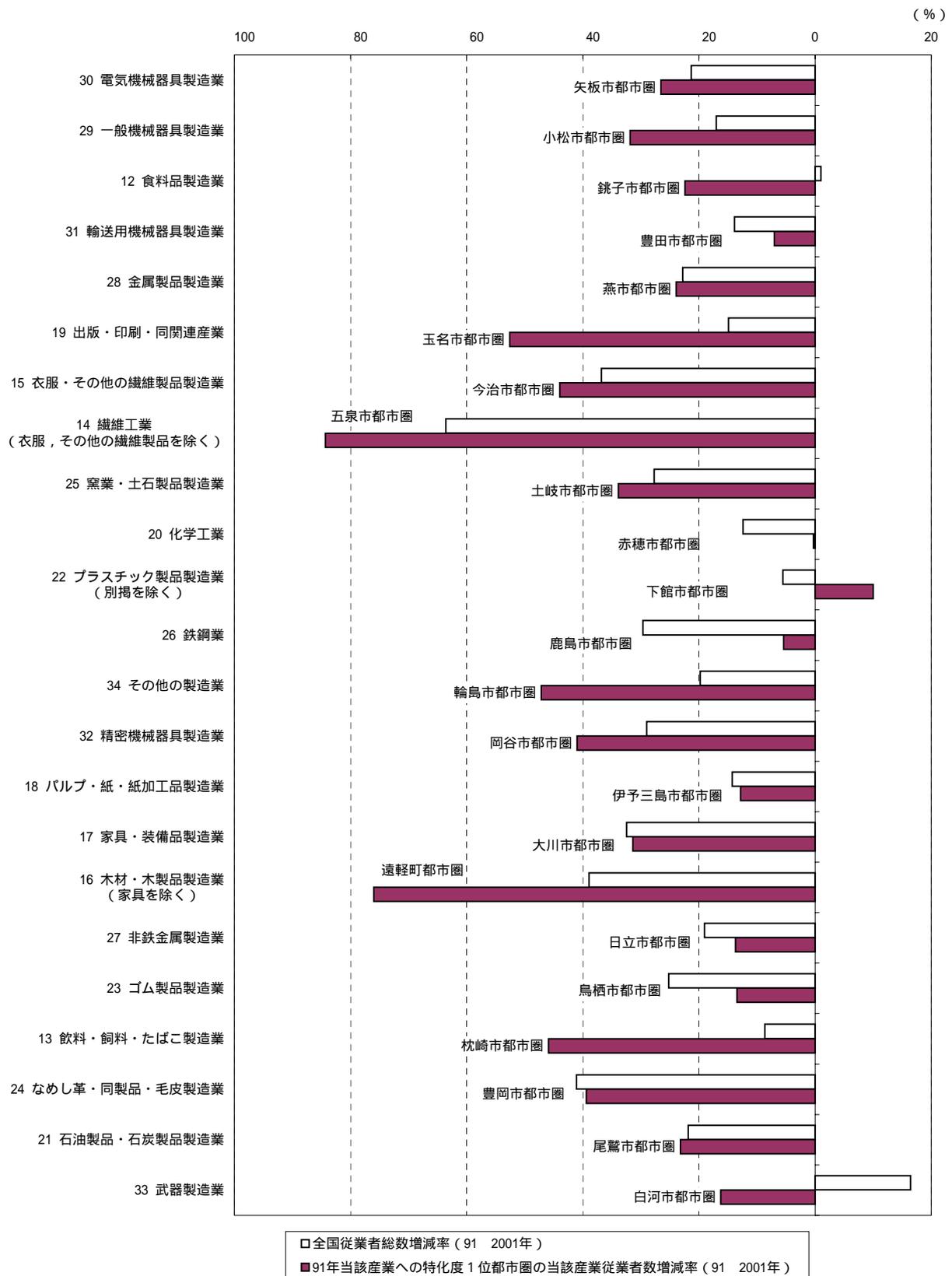
産業中分類	91年 全国 従業者総数 (人)	91 2001年 全国 従業者総数 増減率(%)	91年特化係数第1位都市圏		
			当該産業 特化係数	都市圏名	91 2001年 当該産業従業者数 増減率(%)
(製造業)					
30 電気機械器具製造業	2,324,844	-21.3	6.0	09211 矢板市	-26.6
29 一般機械器具製造業	1,407,290	-17.0	4.7	17203 小松市	-31.9
12 食料品製造業	1,318,925	1.0	8.0	12202 銚子市	-22.4
31 輸送用機械器具製造業	1,191,829	-13.9	16.2	23211 豊田市	-7.0
28 金属製品製造業	1,108,245	-22.8	12.1	15213 燕市	-23.9
19 出版・印刷・同関連産業	818,520	-14.9	2.6	43206 玉名市	-52.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	770,162	-36.8	10.7	38202 今治市	-44.0
14 繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	675,920	-63.6	23.1	15218 五泉市	-84.3
25 窯業・土石製品製造業	571,218	-27.7	37.3	21212 土岐市	-33.9
20 化学工業	565,579	-12.4	7.9	28212 赤穂市	-0.3
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	499,754	-5.6	9.2	08206 下館市	10.0
26 鉄鋼業	375,892	-29.6	23.1	08405 鹿島町	-5.4
34 その他の製造業	362,616	-19.8	30.4	17204 輪島市	-47.1
32 精密機械器具製造業	352,214	-29.0	18.6	20204 岡谷市	-41.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	333,945	-14.3	45.3	38209 伊予三島市	-12.8
17 家具・装備品製造業	325,348	-32.5	37.0	40212 大川市	-31.4
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	314,064	-38.9	24.3	01555 遠軽町	-76.0
27 非鉄金属製造業	223,671	-19.1	11.2	08202 日立市	-13.7
23 ゴム製品製造業	214,588	-25.2	16.5	41203 鳥栖市	-13.4
13 飲料・飼料・たばこ製造業	171,249	-8.7	29.2	46204 枕崎市	-45.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	110,529	-41.1	23.9	28209 豊岡市	-39.4
21 石油製品・石炭製品製造業	48,280	-21.9	14.3	24209 尾鷲市	-23.2
33 武器製造業	2,520	16.4	358.6	07205 白河市	-16.2

(サービス業)					
88 医療業	1,984,354	37.5	2.3	46204 枕崎市	25.7
84 専門サービス業(他に分類されないもの)	1,495,738	15.9	1.5	34204 三原市	-28.2
86 その他の事業サービス業	1,251,303	64.1	2.2	18202 敦賀市	-17.5
72 洗濯・理容・浴場業	1,129,265	8.7	3.2	47324 読谷村	14.4
75 旅館, その他の宿泊所	859,176	-5.1	21.3	22205 熱海市	-32.8
82,83 情報サービス・調査業・広告業	845,763	21.0	1.9	13100 特別区部	28.3
76 娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	807,626	14.0	3.8	22215 御殿場市	-24.4
91 教育	680,961	7.8	1.4	26100 京都市	12.4
85 協同組合(他に分類されないもの)	428,766	-8.5	9.8	01229 富良野市	-37.0
90 社会保険, 社会福祉	413,640	105.9	4.9	47209 名護市	61.4
77 自動車整備業	325,337	-2.2	4.0	47324 読谷村	26.1
74 その他の生活関連サービス業	283,985	44.9	3.0	02207 三沢市	34.0
79 物品賃貸業	281,106	3.7	2.4	47324 読谷村	-68.9
93 宗教	271,008	1.9	8.5	22205 熱海市	-83.2
78 機械・家具等修理業(別掲を除く)	219,276	14.8	3.5	34202 呉市	-17.6
94 政治・経済・文化団体	209,953	9.3	4.2	35203 山口市	23.7
92 学術研究機関	141,637	45.9	17.0	22215 御殿場市	50.0
87 廃棄物処理業	129,238	48.0	4.5	47324 読谷村	-83.9
73 駐車場業	77,221	4.3	5.2	38204 八幡浜市	8.3
81 放送業	63,199	6.3	4.2	02201 青森市	-3.0
80 映画・ビデオ制作業	58,338	3.0	2.3	13100 特別区部	14.5
95 その他のサービス業	23,914	-18.6	27.9	47324 読谷村	-9.6
89 保健衛生	14,674	108.3	27.0	25343 野洲町	62.6

(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」により作成。

2. 製造業及びサービス業各業種(産業中分類)における、91年全国従業者総数の多い順にみた従業者数増減率(全国計及び特化係数第1位都市圏)(91 2001年)。

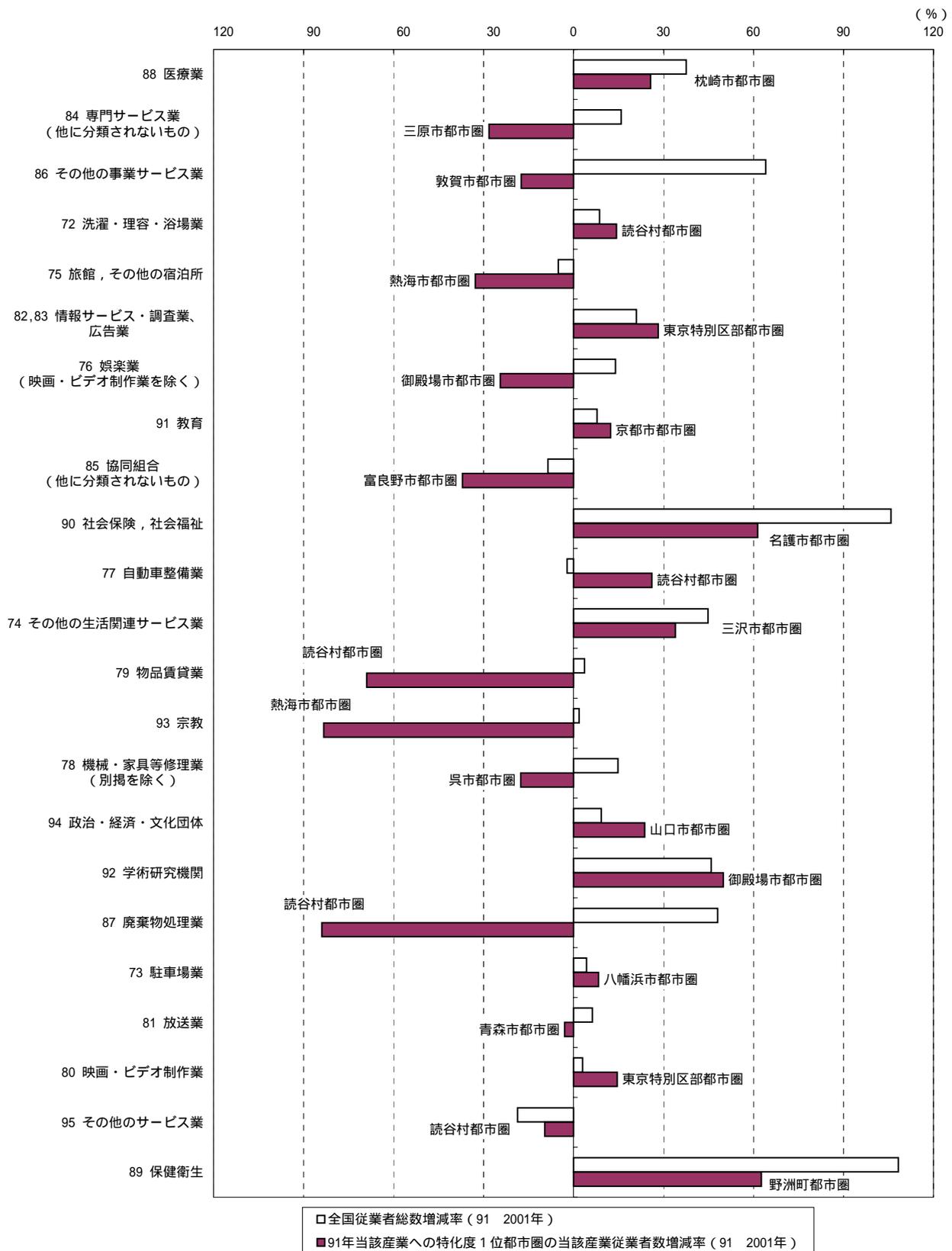
第 1 - 3 - 4 図 特化型の産業集積の多くで低い従業員数増加率（ 2 ）（ 製造業 ）



(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」により作成。

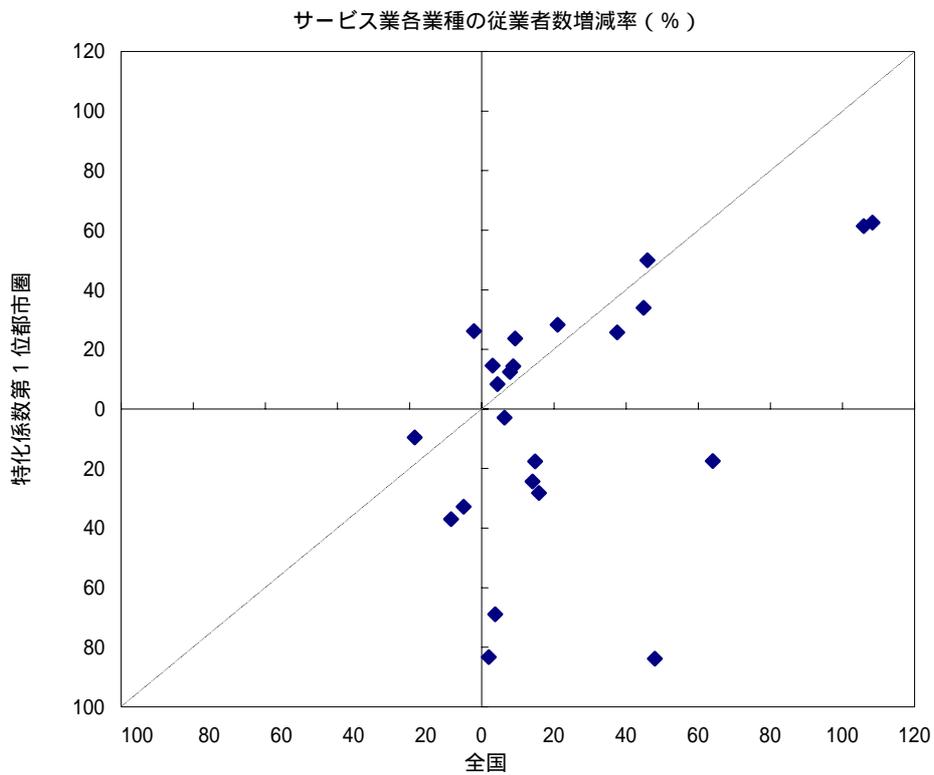
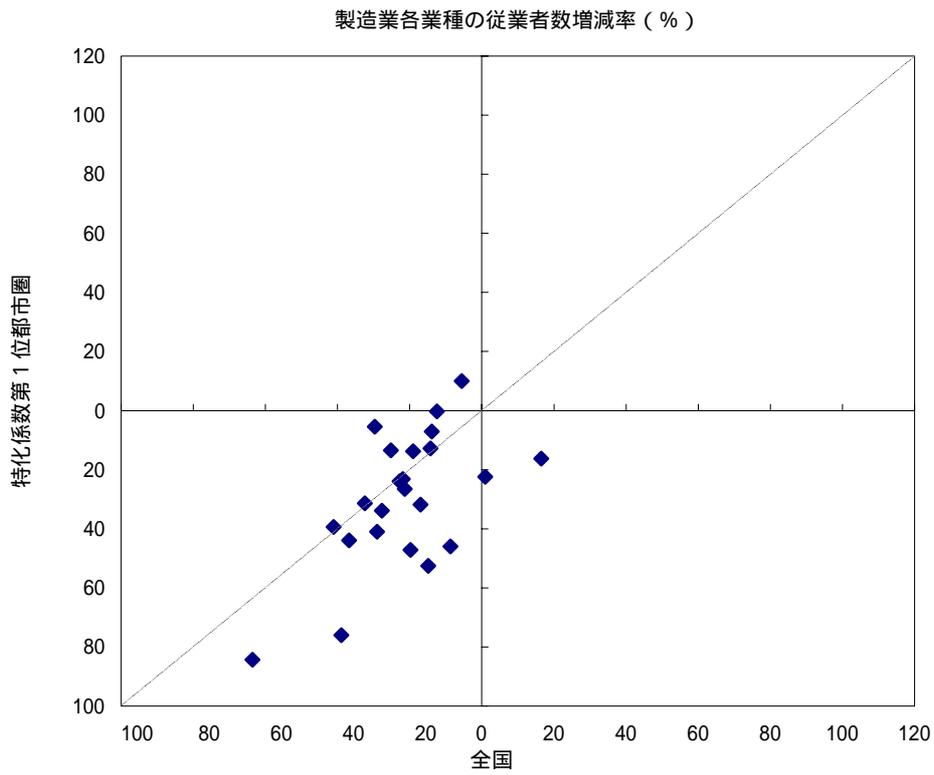
2. 製造業各業種(産業中分類)における全国従業員総数増減率と、91年当該産業への特化係数第1位都市圏の当該産業従業員数増減率(91-2001年)。上から91年全国従業員総数の多い業種順に表示。

第1-3-5図 特化型の産業集積の多くで低い従業員数増加率(3)(サービス業)



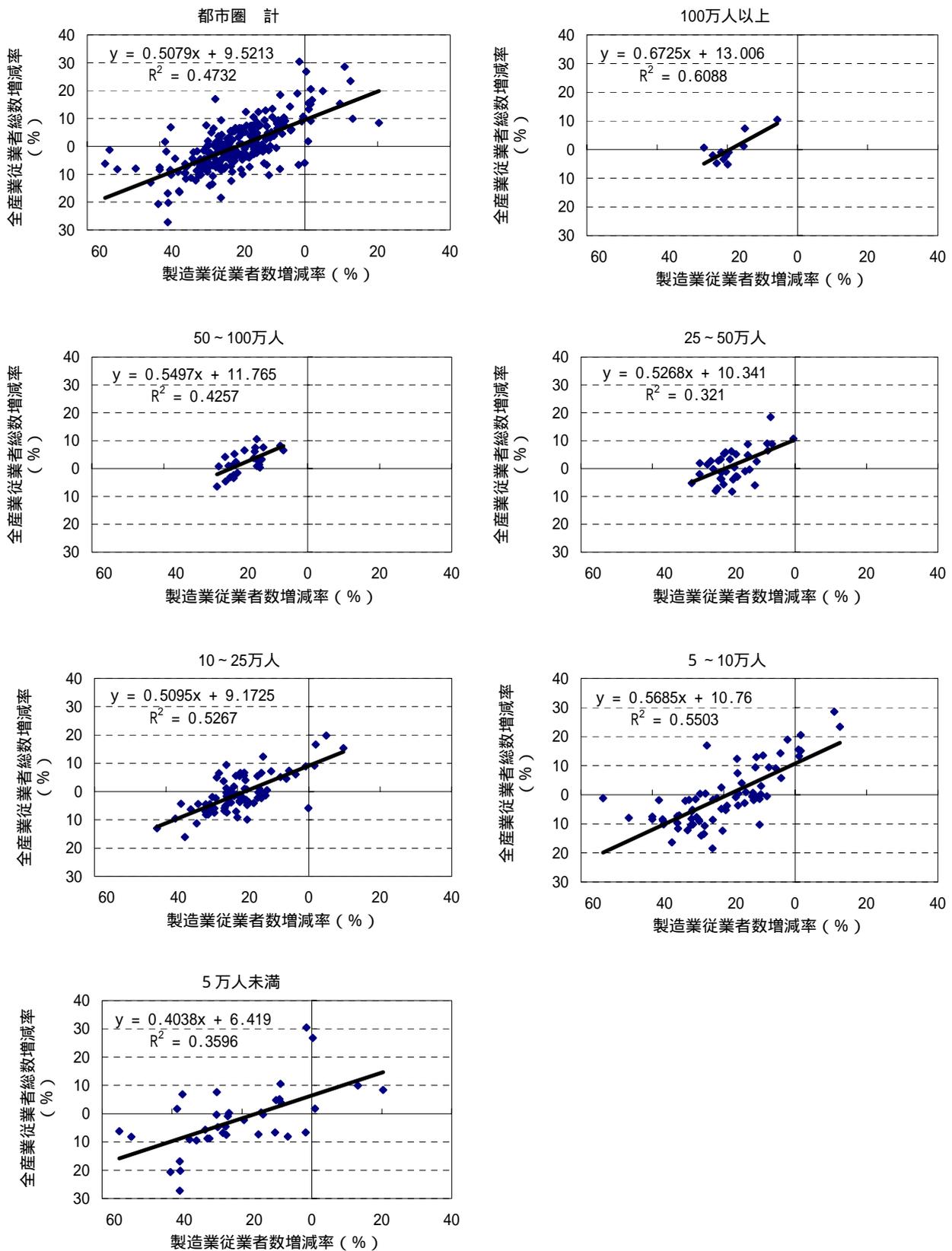
(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」により作成。
 2. サービス業各業種(産業中分類)における全国従業員総数増減率と、91年当該産業への特化係数第1位都市圏の当該産業従業員数増減率(91-2001年)。上から91年全国従業員総数の多い業種順に表示。

第1 - 3 - 6 図 特化型の産業集積の多くで低い従業員数増加率（4）



- （備考）1．総務省「事業所・企業統計調査」により作成。
 2．製造業及びサービス業各業種（産業中分類）における、全国従業員総数増減率と特化係数第1位都市圏の当該産業従業員数増減率の関係（91～2001年）。

第 1 - 3 - 7 図 製造業の雇用が増加した都市圏では全産業の雇用も増加



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計調査」により作成。
 2. 90年人口規模別にみた各都市圏における製造業従業者数増減率と全産業従業者総数増減率の関係(91～2001年)。

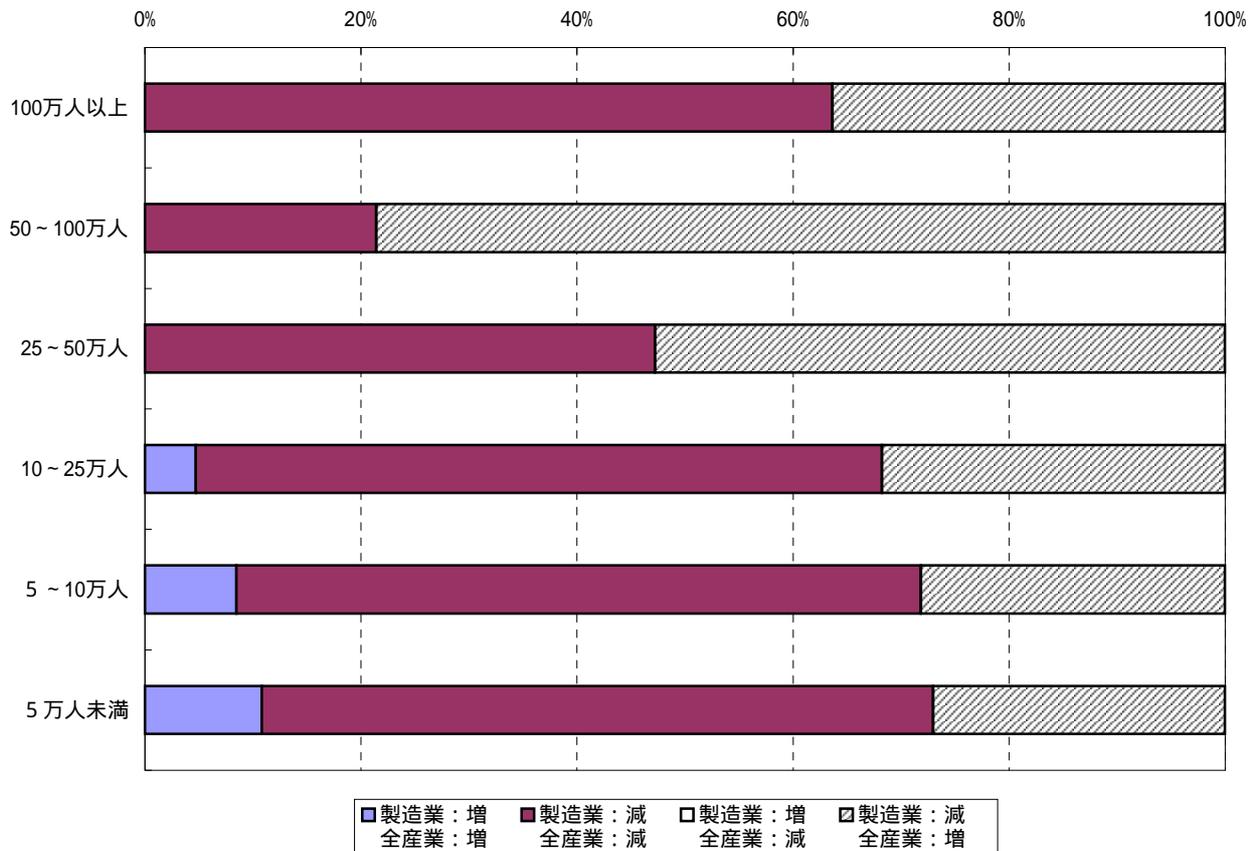
第1-3-8表 製造業の雇用が増加し全産業の雇用が減少した都市圏は皆無

90年人口規模区分	製造業：増 全産業：増	製造業：減 全産業：減	製造業：増 全産業：減	製造業：減 全産業：増	都市圏数 合計
100万人以上 (割合)	0 0.0	7 63.6	0 0.0	4 36.4	11 100.0
50～100万人 (割合)	0 0.0	6 21.4	0 0.0	22 78.6	28 100.0
25～50万人 (割合)	0 0.0	17 47.2	0 0.0	19 52.8	36 100.0
10～25万人 (割合)	4 4.7	54 63.5	0 0.0	27 31.8	85 100.0
5～10万人 (割合)	6 8.5	45 63.4	0 0.0	20 28.2	71 100.0
5万人未満 (割合)	4 10.8	23 62.2	0 0.0	10 27.0	37 100.0
都市圏 計 (割合)	14 5.2	152 56.7	0 0.0	102 38.1	268 100.0

(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計調査」により作成。

2. 90年人口規模別にみた各都市圏における製造業従業者数増減と全産業従業者総数増減の関係をカウントしたもの(91 2001年)。

第1-3-9図 人口5万人未満の都市圏の一部では製造業及び全産業の雇用が増加



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「事業所・企業統計調査」により作成。

2. 90年人口規模別にみた各都市圏における製造業従業者数増減と全産業従業者総数増減の関係をカウントし、それぞれのシェアを算出したもの(91 2001年)。

第1-3-10表 産業構造が多様で競争の活発な集積形態が産業集積の成長を促進

説明変数	当該都市圏における当該業種の従業者数の変化 Log (当該都市圏における当該業種の従業者数の 2001年 / 91年比率)			
	(1)	(2)	(3)	(4)
当該業種の全国的な動向 Log (全国における当該業種従業者数 (当該都市圏分を除く) の2001年 / 91年 比率)	0.917 *** (30.932)	1.031 *** (33.679)	1.047 *** (33.838)	0.924 *** (30.960)
当該都市圏における当該業種の規模 当該都市圏における当該業種の従業者数 (91年)	0.000 (0.442)	0.000 (0.899)	0.000 (0.323)	0.000 (0.191)
当該都市圏における当該業種への特化度 当該都市圏における当該業種の従業者数 の全産業従業者総数に対するシェア / 全 国における当該業種の従業者数の全産業 従業者総数に対するシェア (91年)	-0.004 *** (-15.547)			-0.004 *** (-15.233)
当該都市圏における当該業種の競争の程 度 当該都市圏における当該業種の従業者数 当たり事業所数 / 全国における当該業種 の従業者数当たり事業所数 (91年)		0.027 *** (3.655)		0.021 *** (3.092)
当該都市圏における他の主要業種への特 化度 当該都市圏における他の従業者数上位 5 業種の全産業従業者総数に対するシェア (91年)			-0.137 *** (-2.335)	-0.132 *** (-2.391)
定数項	-0.038 *** (-12.150)	-0.081 *** (-9.616)	-0.007 (-0.346)	-0.017 (-0.892)
自由度調整済決定係数	0.491	0.420	0.417	0.495
観測数	1608	1608	1608	1608

- (備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」の産業中分類データを都市圏単位に再編し、Glaeser et al. (1992) の成長分析モデルに基づき推計を行った。
2. () 内は t 値。
3. **は 5%、***は 1% の有意水準で有意な係数を表す。